

9月議会報告

南部学校給食センター PFI方式で改築計画を決定

南部学校給食センターの改築について、平成17年度PFI（民間資金主導型の手法）導入可能性調査が行われ、大垣市にとって有効であるとの判断で、実施方針などが検討されてきました。今議会では、一般会計補正予算案に南部学校給食センターPFI整備事業に関する債務負担行為補正が提案されました。平成20年度から平成36年度の期間で限度額を53億4千万円に金利変動、物価変動並びに消費税及び、地方消費税の税制改革による増減額を加算した額です。今回は、文教厚生委員会の審議についてお知らせします。市議会議員 笹田トヨ子

南部学校給食センター改築整備方針

場所：大垣市外野3丁目地内

食数：12000食（最大供給数13000食/日）

事業方式：BTO方式（Build Transfer Operate）

業務範囲：建設、運搬、維持管理（調理業務は市直営）

開設時期：平成22年4月（9月から供用開始）

事業期間：15年（平成22～36年度）

その他：

- ①最新の衛生管理であるドライシステムを導入。
- ②食中毒（0-157）に対する発生リスク、災害リスクを回避し、影響を最小限度にするため、南部・北部の分散型で対応する。災害時に炊き出しが可能（地震等災害時には調理釜で炊き出し）
- ③美味しい給食を提供（メニューの多様化と適切な温度管理による配送が実施される。）
- ・食器点数を増やすことによりご飯と汁物を同時に提供
- ・温かいものは温かく、冷たいものは冷たい状態で提供

- ④食器を強化磁器に変更（ステンレスから強化磁器に）
- ⑤食育指導の充実（高い教育効果が得られるような施設を整備）

BTO

PFIの事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し（Build）、施設完成後に公共に所有権を移転し（Transfer）、民間事業者が維持管理及び運営を行う（Operate）。

債務負担行為額の内容は

南部学校給食センターの改築及び運営事業をPFIで行った場合、公共モデルより約5億円の削減が可能とPFI事業の債務負担行為の設定が提案されました。PFIによる試算では建設経費35億8100万円、運営経費（維持管理、運搬）17億8200万円で総事業費53億6300万円となっています。事業計画では20年度に工事着手、21年度施設完成直後に給食センターの所有権を大垣市に移転し、民間事業者への支払いは、工事完成時に4億8200万円、その後22年から36年まで毎年3億2540万円支払う計画です。

文教厚生委員会での審議内容

「PFI方式は導入されて日はあさく、まだ完結していない。期間も長く本当に有効かどうか不確かである。」
「金利の変動はどうか?」「南部給食センターの給食と北部給食センターの給食に差が出てくるのではないか」「調理部門が市直営では、あまり経費削減の効果はない。将来的には調理部門も民営化を」等などの意見が出ました。

私笹田トヨ子は、そもそも「学校給食」を民営化することには反対でしたが、現南部給食センターの老朽化が著しくこれ以上改築を先延ばしにすることができないこと、また大垣市の財政事情から自己資金の捻出が厳しいこと、今回提案されているPFIは「調理業務」や「食材購入」は市直営で行い、食の安全性や食を通しての教育的なかわりを市が責任を持って行うということで、「ぎりぎり賛成」を表明しました。

審議の中で、「金利変動の影響」については、建設から建物が完成し市に引き渡すまでの期間（2年間）は影響を受けるが、その後は固定されるので変動はないこと、また、子ども達に提供される給食に格差が出ないよう南部給食センターに引き続いて北部給食センターの建設を行う方向性が出されました。

今議会では債務負担行為の議会議決がなされたので、今後は、「民間事業者の募集及び選定」の段階に入っていきます。南部学校給食センターPFI事業について、皆様の質問やご意見ありましたら、どんどんお寄せください。